Ⅳ．金融商品の時価等に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は公債等のみとし、株式等は保有しない方針であります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	473,398	473,398	—
⑵未払金	(322,024)	(322,024)	—

㈱　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ．賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
283,769	△　12,547	271,221	281,901

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	その他（売却損益等）
17,840	(12,547) 25,465	—

㈱　「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は（　）で内数として記載しております。

Ⅵ．資産除去債務

⑴　資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高㈱	5,269千円
時の経過による調整額	118千円
期末残高	5,388千円

㈱　当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日))及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

Ⅶ．重要な債務負担行為

事業名　「鹿屋体育大学（白水）陸上競技場改修工事」

契約金額65,100千円　次期以降の支払額65,100千円

Ⅷ．重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

Ⅸ．その他

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、「利益処分に関する書類（案）」については、円単位で表示しております。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建　　物	4,403,294	—	—	4,403,294	1,351,843	151,167	—	—	—	3,051,450	
	構　築　物	223,462	4,609	—	228,071	87,348	11,642	—	—	—	140,722	㈱
	工具器具備品	35,188	—	—	35,188	34,485	507	—	—	—	702	
	船　　舶	10,970	—	—	10,970	10,970	—	—	—	—	0	
	計	4,672,914	4,609	—	4,677,524	1,484,648	163,317	—	—	—	3,192,875	